

—GPI 2009 フォーラム in 東京—

イントロダクション・ノート

「政策市場・産業の再検証と新たな行動計画」に向けて

清水美香・中嶋圭介 (GPI 共同ディレクター)

2009年8月1日

問題意識

グローバル化、少子高齢化の深化から昨今の金融・経済危機まで「パーフェクト・ストーム」が吹き荒れる中、混迷する政治と硬直化した官僚機構に任せきりでは、適切な国の舵取りは期待できない。この危機的な状況を脱し、激変する国内外の現実に迅速、的確、戦略的に対応し新しい経済社会を創るためには、市民社会の重要な一員である「民」をより直接的に政策形成に参画させる新しいシステムが必要である。「日本における政策市場・産業の構築」の必要性は、長年専門家によって指摘されてきたが、それに関わる取り組みはどこまで進展してきたのだろうか？先行事例を改めて検討しながら、今後の突破口を開くために具体的に何ができるのかを明らかにし、早急に行動に結びつけていく必要がある。

政策市場・産業とは？

「政策市場」とは、統計・情報を駆使して政策分析・評価を行い、問題解決型のアイデアを創出する供給者（政策産業）と、これを生かせる賢い需要者がおり、優先的政策課題に対し適材適所に資金や人材が投入され、政策知を活用する社会システムである。

なぜ今政策市場・産業の構築が急務なのか？——政策市場とグローバル化の深化の関係性

グローバル化や少子高齢化の深化によって激変する経済社会の現実に迅速、戦略的に対応するには、前例主義、対症療法、官庁の縦割り組織による措置、あるいは政策問題ごとの継ぎはぎの対処では追いつかない。従来にもまして、人・モノ・経済の相互依存、国・地域・セクター間の相互依存性が深化する中で、これらに的確に対応していくためには、1) 継続的独立評価、2) 政策の更新、3) 多様なステークホルダーとの連携が不可欠となる。さらに、今後右肩上がりの経済成長が難しいと予想される中、限られた財源を、優先的政策分野に効率よく配分し、政策分析・評価に関わる取り組みも競争メカニズムを通して最適化していくことが求められる。政策市場・産業は、このような配分や最適化を可能にすると共に、多くのステークホルダーが、多層的、継続的、独立的に政策評価・分析に関与する機会を開き、問題解決型アプローチを可能にするメカニズムを提供するものである。

政策市場・産業のインフラの構成要素

- 1) 政策市場・産業に投入される人材、情報・データ、資金、政策研究アウトプットの量・質・流動性を維持するための基盤
- 2) 同市場・産業の生産物である評価・分析結果、および新しい政策アイデアを政策形成の実践に活かすための基盤
- 3) 同市場・産業で活動する個人や組織間の競争を促す基盤
- 4) 中長期的な視点から、優先的な政策課題を発掘し、警告し、行動を促す基盤

政策産業最新モデル

中国バランスシート・プロジェクト (China Balance Sheet Project)、ハミルトン・プロジェクト (The Hamilton Project)、チャタムハウス・グローバルパブリックヘルスセンター (英国)、国家安全保障に関わるプリンストンプロジェクト (Princeton Project on National Security)、CSIS GSI プロジェクト

政策市場・産業が目指すもの

国家政策優先性とそれに基づいたリソース (予算、人材、政策研究成果) 配分・利用